

宮崎県公報
別冊

平成28年度第3回

監査報告書

平成29年4月

宮崎県監査委員

44100-1149
平成29年4月6日

宮崎県知事 殿
宮崎県議会議長 殿
宮崎県教育委員会 殿
宮崎県公安委員会 殿
宮崎県人事委員会 殿
宮崎県労働委員会 殿

宮崎県監査委員 高橋 博
宮崎県監査委員 若曾根 隆志
宮崎県監査委員 山下 博三
宮崎県監査委員 新見 昌安

監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、平成28年12月14日から平成29年3月9日までの間に実施した監査（定期監査）の結果、並びに同条第1項、第2項及び第5項の規定に基づき平成28年10月21日から平成29年1月30日までの間に実施した監査（随時監査）の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第12項の規定により、その旨を通知してください。

目 次

第1 県の機関を対象とした定期監査 -----	1
1 監査の概要	1
2 監査の結果	1
3 監査結果に対する意見	2
4 指摘事項等の内容	4
【別表】 監査実施機関	8
第2 県の機関を対象とした随時監査 -----	12
1 監査の概要	12
2 監査の結果	12
【別表】 監査実施機関	13

第1 県の機関を対象とした定期監査

1 監査の概要

県の167機関について、平成28年12月14日から平成29年3月9日までの間に、平成28年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行を対象として、定期監査を実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	29	58	87
教育委員会	6	60	66
公安委員会	0	11	11
監査事務局	1	0	1
人事委員会	1	0	1
労働委員会	1	0	1
合 計	38	129	167

監査を実施した機関名及び監査実施日は、別表（8～11頁）に記載のとおりである。

2 監査の結果

監査の結果、20機関の29件について、是正又は改善を必要とする事項が認められ、下記のとおり、指摘事項、注意事項又は要望事項とした。

該当機関に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	要望事項	計
収 入 事 務	2	2	0	4
支 出 事 務	5	4	0	9
契 約 事 務	7	5	0	12
工 事 の 施 工	0	0	0	0
財 産（物品を除く）の管理	0	0	0	0
物 品 の 管 理	2	0	0	2
事務(事業)の経済性、効率性及び有効性	0	0	0	0
そ の 他	0	2	0	2
合 計	16	13	0	29

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの

注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの

要望事項 …… 「指摘事項」及び「注意事項」に至らない事項で、文書をもって要望したもの

3 監査結果に対する意見

(1) 監査結果の概要とその原因

監査結果の主な内容とその原因は次のとおりであった。

- ① 収入事務
その主な内容は、
ア「調定の時期が遅れていた」
イ「調定日を誤っていた」
ウ「督促状を発行せず、滞納整理票を作成していなかった」であり、
その原因は、
ア「調定事務を失念していた」
イ「事務処理要領の理解が不足していた」
ウ「電話等では督促していたが、事務処理を失念していた」であった。
- ② 支出事務
その主な内容は、
ア「支出負担行為が行われていなかった」
イ「補助金の交付決定事務が遅れていた」
ウ「担当者が決裁を受けずに支払処理を行っていた」であり、
その原因は、
ア「事務処理を失念していた」
イ「申請手続の遅れと審査事務に時間を要した」
ウ「財務会計システムの利用者権限付与者が、権限を付与した職員の適正な事務の執行について、管理・監督を行っていなかった」であった。
- ③ 契約事務
その主な内容は、
ア「入札参加資格審査を誤っていた」
イ「入札案件において予定価格調書を作成していなかった」
ウ「入札すべき案件を随意契約としていた」
エ「契約書への押印が行われておらず、契約書を送付していなかった」
オ「契約書の内容不備及び条項の漏れがあった」であり、
その原因は、
ア「審査のチェック体制が十分でなかった」
イ「作成を失念していた」
ウ「財務規則の理解が不足していた」
エ「事務処理を失念していた」
オ「契約書記載内容の確認が不足していた」であった。
- ④ 物品管理事務
その主な内容は、
ア「公用車を車検未実施状態で運行していた」
イ「公用車の車検及び法定定期点検を適期に実施していなかった」であり、
その原因は、
ア・イ共に「車検の有効期間満了日や法定定期点検状況を確認しておらず、
チェック体制も確立されていなかった」であった。
- ⑤ その他事務
その主な内容は、
ア「道路管理者以外の者の行う工事について、工事着手届及び工事完成届の提出が
されていなかった」であり、
その原因は、
ア「催促は行っていたが、その後の処理が徹底されていなかった」であった。

(2) 意見

監査結果については、依然として、収入・支出・契約事務等これまでと同様な誤りが繰り返されていたほか、前回の指摘に対する改善措置が徹底されず全く同じ誤りが発生していたものがあった。また、公用車に関する法令確認がなされていなかったものや、道路管理上必要な事務処理についての認識が薄いものが見られた。

誤りの原因は前述のとおりであるが、財務会計事務等については、それぞれの指導機関において、誤りの発生原因分析とそれに対応した指導や研修の充実が図られている。

これらの指導等にもかかわらず、誤りが繰り返されていることに鑑みると、各機関内での的確な原因分析が行われていないことや、各機関の取組だけでは必ずしも十分ではない下記①のような共通した課題があることが大きな要因になっているものと思われる。

これらのことから、各機関が原因分析に基いた効果的な対策を講ずるとともに、下記②のような組織的、抜本的な対策に取り組む必要性が認められる。

① 共通課題について

ア 公用車の車検や法定定期点検の不備

全庁的にデータを一元管理し、これに基づき、各機関が行う車検や点検が適期に実施されるよう、統一かつ複層的なチェック体制の構築が必要と思われる。

イ 補助金の交付決定の遅れ

各種団体に対する補助金については、事業を行う団体の意思決定後でなければ申請が行われず、結果として、交付決定が遅れることがある。

補助金の交付決定時期の設定については、実態を踏まえた適切な事務処理が行えるよう、根本的な対策が必要と思われる。

ウ 財務会計システムの不適切な利用や確認不足

特定の職員が持つ権限を他の職員に付与する権限付与が常態化し、適正な事務の執行についての管理・監督が行われておらず、支出命令決裁済入力確認や支払確認が行われていない事例があった。

不適切な会計事務処理につながらないように、権限付与のあり方やシステム管理者による指導の徹底等について、また、支出の状況が全件必ず確認されるような仕組みについて、全庁的な検討や対策が必要と思われる。

② 組織的、抜本的な対策について

事務処理全般について組織的なコントロールが行われることが、適正な事務処理の基本である。

そのためには、効率的な運営体制や事務処理手続を整備し、見直しと改善を図っていくことが重要である。

例えば、組織的、抜本的な対策の要点と手順は、以下のとおりである。

- ・ 事務事業の流れを的確に把握する。
- ・ 誤りが発生する可能性や頻度、影響度を評価して対処方針を策定する。
- ・ 事務事業の流れを見直し、組織が健全かつ有効、効率的に運営される基準や手続を定める。
- ・ 定期的に内部で検証する。
- ・ 検証結果を踏まえ、基準や手続を見直し、運営体制の改善を図る。

4 指摘事項等の内容

指摘、注意又は要望を行った事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

[総合政策部]

(1) 秘書広報課

【指摘事項】

- 県政番組の放送に関する業務委託について、契約手続が大幅に遅れていた。留意を要する。

(2) 統計調査課

【指摘事項】

- 政策形成支援のための経済動向実態調査委託について、支出負担行為が行われていなかった。善処を要する。

(3) 総合交通課

【指摘事項】

- 地域公共交通ネットワーク再構築支援事業費補助金等について、交付決定事務の遅れているものが散見された。留意を要する。

(4) 消費生活センター

【指摘事項】

- 配電線電柱敷の行政財産使用料について、調定が大幅に遅れているものがあった。留意を要する。

[福祉保健部]

(5) 健康増進課

【指摘事項】

- 一般不妊治療費助成事業費補助金について、交付決定事務が大幅に遅れていた。留意を要する。

(6) みやざき学園

【注意事項】

- 生産物売払収入について、調定日を誤っているものが見受けられた。留意を要する。

[環境森林部]

(7) 自然環境課

【注意事項】

- 森林生態系等保護・保全・回復活動支援事業補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。留意を要する。

(8) 木材利用技術センター

【注意事項】

- 警備業務に係る長期継続契約について、予算が減額又は削除された場合の特約条項を規定していなかった。
善処を要する。

〔 商工観光労働部 〕

(9) 雇用労働政策課

【注意事項】

- 地域若者サポートステーション運営事業委託について、契約手続が遅れていた。
留意を要する。

(10) 産業技術専門校

【注意事項】

- 職業訓練の委託について、契約手続の遅れているものが散見された。
留意を要する。

〔 農政水産部 〕

(11) 東白杵農林振興局

【注意事項】

- 県単補助治山事業補助金について、支出負担行為の遅れているものが見受けられた。
留意を要する。

(12) 農業大学校

【指摘事項】

- 庁舎等清掃業務委託にかかる一般競争入札において、入札参加資格審査を誤っていた。
留意を要する。

〔 県土整備部 〕

(13) 小林土木事務所

【指摘事項】

- 産業廃棄物の収集、運搬及び処分業務の委託料等について、支出命令の決裁を受けずに誤った額を支出しているもの、請求書のないまま支出しているもの、支払が遅延しているものが散見された。
善処を要する。
- 公金の支出について、財務会計システムの支払手続で必要とされている出納員の支出命令決裁済入力確認及び支払確認の行われていないものが散見された。
留意を要する。
- 公用車の管理について、継続検査を受けずに運行していたものが見受けられた。
また、自動車検査証の有効期間満了日を経過しているものが見受けられ、さらに、法定定期点検整備の適期に実施されていないものが多数あった。
善処を要する。

【注意事項】

- 非常勤職員の報酬について、年次有給休暇の繰越処理を誤り、過払となっているものがあった。
善処を要する。
- 物品の購入について、購入金額が多額であるにもかかわらず、10万円未満の一者随意契約を繰返し行っているものがあった。
留意を要する。

(14) 高岡土木事務所

【指摘事項】

- 綾南ダム及び瓜田ダム水質分析業務委託について、契約書の内容に誤りがあった。
善処を要する。
- 公用車の管理について、法定定期点検整備を実施していないものがあった。
善処を要する。

【注意事項】

- 建設業許可更新申請手数料について、証紙収納事務が適正に行われていないものが見受けられた。
留意を要する。
- 道路法に基づく道路管理者以外の者の行う工事の承認について、工事着手届及び工事完成届のないものがあった。
善処を要する。

(15) 延岡土木事務所

【指摘事項】

- 道路占用料について、財務規則に定める督促状を発行せず、また、滞納整理票も作成していないものがあった。
善処を要する。

【注意事項】

- 道路法に基づく道路管理者以外の者の行う工事の承認について、工事着手届及び工事完成届のないものが見受けられた。
善処を要する。

[教育委員会]

(16) 宮崎商業高等学校

【注意事項】

- 臨時的任用職員（事務補助職員）の賃金について、年次有給休暇付与日数を誤り過払となっているものがあった。
善処を要する。
- 消防用設備等保守点検業務委託について、契約手続が遅れていた。
留意を要する。

(17) 都城泉ヶ丘高等学校

【指摘事項】

- 複合機複写サービス契約について、契約が適期に締結されていなかった。
留意を要する。

(18) 飯野高等学校

【指摘事項】

- 電子複合機複写サービス契約について、入札とすべきものを随意契約としていた。
留意を要する。

(19) 妻高等学校

【指摘事項】

- 空調設備修繕契約について、予定価格調書が作成されていないなど契約事務が適当でなかった。
留意を要する。

(20) 日南くろしお支援学校

【指摘事項】

- 電気需給契約について、契約が適期に締結されていなかった。
留意を要する。

【別表】 監査実施機関

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
総合政策部	秘書広報課	平成29年1月23日	実地監査
	統計調査課	平成29年1月16日	実地監査
	人権同和対策課	平成29年3月9日	書面監査
	東京事務所	平成29年1月17日	実地監査
	大阪事務所	平成29年3月9日	書面監査
	福岡事務所	平成29年1月16日	実地監査
	総合交通課	平成29年2月1日	実地監査
	消費生活センター	平成29年3月9日	書面監査
	消費生活センター都城支所	平成29年3月9日	書面監査
	消費生活センター延岡支所	平成29年3月9日	書面監査
	総務部	人事課	平成29年3月9日
行政経営課		平成29年3月9日	書面監査
市町村課		平成29年1月20日	実地監査
危機管理課		平成29年2月3日	実地監査
消防保安課		平成29年2月3日	実地監査
消防学校		平成29年3月9日	書面監査
自治学院		平成29年3月9日	書面監査
福祉保健部		国民健康保険課	平成29年3月9日
	衛生管理課	平成29年2月13日	実地監査
	健康増進課	平成29年2月2日	実地監査
	日南保健所	平成29年3月9日	書面監査
	都城保健所	平成29年3月9日	書面監査
	小林保健所	平成29年3月9日	書面監査
	高鍋保健所	平成29年3月9日	書面監査
	日向保健所	平成29年3月9日	書面監査
	延岡保健所	平成29年1月25日	実地監査
	高千穂保健所	平成29年3月9日	書面監査
	衛生環境研究所	平成29年3月9日	書面監査
	看護大学	平成29年1月11日	実地監査
	みやざき学園	平成28年12月26日	実地監査
	身体障害者相談センター	平成29年3月9日	書面監査
	精神保健福祉センター	平成29年3月9日	書面監査
	こども療育センター	平成29年3月9日	書面監査
	都城食肉衛生検査所	平成29年2月13日	実地監査
	高崎食肉衛生検査所	平成29年2月13日	実地監査
	小林食肉衛生検査所	平成29年2月13日	実地監査
	都農食肉衛生検査所	平成29年2月13日	実地監査
	日向食肉衛生検査所	平成29年2月13日	実地監査
環境森林部	環境管理課	平成29年3月9日	書面監査
	循環社会推進課	平成29年3月9日	書面監査
	自然環境課	平成29年2月6日	実地監査
	林業技術センター	平成29年1月24日	実地監査
	木材利用技術センター	平成29年3月9日	書面監査
商工観光労働部	雇用労働政策課	平成29年2月9日	実地監査
	企業立地課	平成29年2月7日	実地監査
	オールみやざき営業課	平成29年2月13日	実地監査
	計量検定所	平成29年3月9日	書面監査
	工業技術センター	平成29年2月9日	実地監査
	食品開発センター	平成29年2月9日	実地監査
	産業技術専門校	平成28年12月21日	実地監査
	産業技術専門校高鍋校	平成28年12月21日	実地監査

【別表】 監査実施機関

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
農政水産部	農村計画課	平成29年3月9日	書面監査
	農村整備課	平成29年3月9日	書面監査
	漁村振興課	平成29年3月9日	書面監査
	南那珂農林振興局	平成29年3月9日	書面監査
	北諸県農林振興局	平成29年2月20日	実地監査
	西諸県農林振興局	平成29年3月9日	書面監査
	東臼杵農林振興局	平成29年3月9日	書面監査
	農業大学校	平成29年1月30日	実地監査
	水産試験場	平成29年2月10日	実地監査
	水産試験場内水面支場	平成29年2月10日	実地監査
	畜産試験場	平成29年3月9日	書面監査
	畜産試験場川南支場	平成29年3月9日	書面監査
	都城家畜保健衛生所	平成29年3月9日	書面監査
	延岡家畜保健衛生所	平成29年1月25日	実地監査
	高等水産研修所	平成29年3月9日	書面監査
県土整備部	技術企画課	平成29年3月9日	書面監査
	道路建設課	平成29年2月9日	実地監査
	河川課	平成29年2月2日	実地監査
	砂防課	平成29年3月9日	書面監査
	営繕課	平成29年3月9日	書面監査
	高速道対策局	平成29年2月7日	実地監査
	日南土木事務所	平成29年3月9日	書面監査
	串間土木事務所	平成29年3月9日	書面監査
	都城土木事務所	平成29年3月9日	書面監査
	小林土木事務所	平成29年3月6日	実地監査
	高岡土木事務所	平成29年2月15日	実地監査
	西都土木事務所	平成29年3月9日	書面監査
	高鍋土木事務所	平成29年3月9日	書面監査
	日向土木事務所	平成29年3月9日	書面監査
	延岡土木事務所	平成29年2月21日	実地監査
	建設技術センター	平成29年3月9日	書面監査
	中部港湾事務所	平成29年3月9日	書面監査
	油津港湾事務所	平成29年1月13日	実地監査
	北部港湾事務所	平成29年3月9日	書面監査
環境森林部・農政水産部・県土整備部共管	工事検査課	平成29年3月9日	書面監査
会計管理局	物品管理調達課	平成29年2月3日	実地監査
教育委員会	学校政策課	平成29年3月9日	書面監査
	特別支援教育室	平成29年3月9日	書面監査
	教職員課	平成29年1月20日	実地監査
	生涯学習課	平成29年3月9日	書面監査
	文化財課	平成29年2月1日	実地監査
	人権同和教育室	平成29年3月9日	書面監査
	中部教育事務所	平成29年2月10日	実地監査
	南部教育事務所	平成29年2月6日	実地監査
	北部教育事務所	平成29年2月13日	実地監査
	スポーツ指導センター	平成29年1月18日	実地監査
	教育研修センター	平成29年1月12日	実地監査
	図書館	平成29年3月9日	書面監査
	総合博物館	平成28年12月19日	実地監査
西都原考古博物館	平成29年3月9日	書面監査	

【別表】 監査実施機関

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	美術館	平成29年3月9日	書面監査
	埋蔵文化財センター	平成29年3月9日	書面監査
	宮崎大宮高等学校	平成28年12月26日	実地監査
	宮崎東高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	宮崎工業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	宮崎商業高等学校	平成28年12月21日	実地監査
	宮崎農業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	宮崎南高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	宮崎北高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	佐土原高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	本庄高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	日南高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	日南振徳高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	福島高等学校	平成29年1月10日	実地監査
	都城泉ヶ丘高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	都城泉ヶ丘高等学校附属中学校	平成29年3月9日	書面監査
	都城商業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	都城工業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	都城西高等学校	平成29年1月19日	実地監査
	高城高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	小林高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	小林秀峰高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	飯野高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	妻高等学校	平成28年12月21日	実地監査
	西都商業高等学校	平成29年1月18日	実地監査
	高鍋高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	高鍋農業高等学校	平成29年1月25日	実地監査
	都農高等学校	平成28年12月14日	実地監査
	延岡高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	延岡青朋高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	延岡工業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	延岡商業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	延岡星雲高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	富島高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	日向工業高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	日向高等学校	平成29年1月31日	実地監査
	門川高等学校	平成29年3月9日	書面監査
	高千穂高等学校	平成28年12月20日	実地監査
	五ヶ瀬中等教育学校	平成29年3月9日	書面監査
	明星視覚支援学校	平成29年3月9日	書面監査
	都城さくら聴覚支援学校	平成29年3月9日	書面監査
	清武せいりゅう支援学校	平成29年3月9日	書面監査
	みやざき中央支援学校	平成28年12月15日	実地監査
	赤江まつばら支援学校	平成28年12月16日	実地監査
	みなみのかげ支援学校	平成28年12月19日	実地監査
	日南くろしお支援学校	平成29年3月9日	書面監査
都城きりしま支援学校	平成29年1月19日	実地監査	
都城きりしま支援学校小林校	平成29年1月19日	実地監査	
日向ひまわり支援学校	平成29年1月24日	実地監査	
児湯るびなす支援学校	平成29年3月9日	書面監査	
延岡しろやま支援学校	平成29年3月9日	書面監査	

【別表】 監査実施機関

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	延岡しろやま支援学校高千穂校	平成29年3月9日	書面監査
公安委員会	宮崎南警察署	平成29年3月9日	書面監査
	日南警察署	平成29年3月9日	書面監査
	串間警察署	平成29年1月10日	実地監査
	小林警察署	平成29年3月9日	書面監査
	えびの警察署	平成29年3月9日	書面監査
	高岡警察署	平成29年3月9日	書面監査
	西都警察署	平成29年2月9日	実地監査
	高鍋警察署	平成29年3月9日	書面監査
	日向警察署	平成29年1月31日	実地監査
	延岡警察署	平成29年2月8日	実地監査
	高千穂警察署	平成29年3月9日	書面監査
監査事務局	監査事務局	平成29年3月9日	書面監査
人事委員会	人事委員会事務局	平成29年3月9日	書面監査
労働委員会	労働委員会事務局	平成29年3月9日	書面監査

第2 県の機関を対象とした随時監査

1 監査の概要

(1) 監査の目的

不適正な事務処理の再発防止を図るとともに、適時・適切な事務処理を確保することを目的として、随時監査を実施した。

(2) 監査の実施方法

監査は、監査当日まで通知を行わない抜き打ちの方法により、県の10機関について、平成28年度における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行を対象として、随時監査を実施した。

区 分	監 査 実 施 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	2	3	5
教 育 委 員 会		4	4
公 安 委 員 会		1	1
合 計	2	8	10

監査を実施した機関名及び監査実施日は、別表（13頁）に記載のとおりである。

(3) 監査の実施時期

平成28年10月21日から平成29年1月30日まで

2 監査の結果

監査の結果、10機関について、指摘事項等はなかった。

【別表】 監査実施機関

部局等名	監査対象機関名	監査実施年月日
総務部	総務事務センター	平成29年1月18日
福祉保健部	日南保健所	平成28年11月14日
商工観光労働部	産業振興課	平成29年1月30日
農政水産部	畜産試験場	平成28年11月22日
県土整備部	建設技術センター	平成28年11月30日
教育委員会	日南高等学校	平成28年11月14日
	高城高等学校	平成28年10月21日
	高鍋高等学校	平成28年11月17日
	延岡商業高等学校	平成29年1月11日
公安委員会	小林警察署	平成29年1月6日